

	ファイル番号	中融3
個人情報ファイルの名称	管理企業概要情報ファイル	
独立行政法人等の名称	株式会社日本政策金融公庫	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	秘書室、経営企画部、総合研究所、コーポレート・ガバナンス統括室、広報部、財務部、経理部、システムインテグレーションオフィス、システムオペレーションオフィス、監査部、監査役室 中小企業事業本部 営業推進部、顧客支援室、国際業務部、新事業室、証券化支援室、審査管理部、企業支援部、事業企画部、事業管理部、リスク管理部、企業サポート室、自己査定室、別記支店（中小企業事業） 国民生活事業本部 管理企画部、地区債権業務室	
個人情報ファイルの利用目的	融資債権の管理及びこれに附帯する業務を実施するために利用する。	
個人情報ファイルの記録項目	別紙のとおり	
記録範囲	1 連帯保証人、2 担保提供者、3 管理上の連絡先、4 訴訟等の原告又は被告、5 個人事業主	
記録情報の収集方法	融資先又は本人からの提供	
記録情報に要配慮個人情報が含まれるときは、その旨	<input type="checkbox"/> 含む <input checked="" type="checkbox"/> 含まない	
記録情報の経常的提供先	-	
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式会社日本政策金融公庫 本店 情報公開・個人情報保護窓口 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4</li> <li>・ 株式会社日本政策金融公庫 支店 情報公開・個人情報保護窓口 支店の所在地については、<a href="#">別添</a>参照</li> </ul>	
他の法律又はこれに基づく命令の規定による訂正及び利用停止に関する特別の手続	-	
個人情報ファイルの種別	<input checked="" type="checkbox"/> 法第2条第6項第1号（電算処理ファイル） <input type="checkbox"/> 法第2条第6項第2号（マニュアル処理ファイル）	
政令第5条第2号に該当するファイルの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
独立行政法人等非識別加工情報の提案の募集をする個人情報ファイルである旨	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	

<p>独立行政法人等非識別加工情報の提案を受ける組織の名称及び所在地</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式会社日本政策金融公庫 本店 情報公開・個人情報保護窓口 〒100-0004 東京都千代田区大手町 1－9－4</li> <li>・ 株式会社日本政策金融公庫 支店 情報公開・個人情報保護窓口 支店の所在地については、<a href="#">別添</a>参照</li> </ul>
<p>個人情報ファイルが法第2条第9項第2号ロに該当する場合には、意見書の提出機会が与えられる旨</p>	<p><input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無</p>
<p>独立行政法人等非識別加工情報の概要</p>	<p>—</p>
<p>作成された独立行政法人等非識別加工情報に関する提案を受ける組織の名称及び所在地</p>	<p>—</p>
<p>作成された独立行政法人等非識別加工情報に関する提案をすることができる期間</p>	<p>—</p>
<p>備 考</p>	<p>—</p>

【別記】支店（中小企業事業）

札幌支店、函館支店、旭川支店、釧路支店、青森支店、盛岡支店、仙台支店、秋田支店、山形支店、福島支店、水戸支店、宇都宮支店、前橋支店、さいたま支店、千葉支店、東京支店（中小企業営一事業、中小企業営二事業、中小企業営三事業）、新宿支店、大森支店、池袋支店、千住支店、立川支店、横浜支店、厚木支店、新潟支店、富山支店、金沢支店、福井支店、甲府支店、松本支店、岐阜支店、静岡支店、浜松支店、名古屋支店、熱田支店、岡崎支店、津支店、大津支店、京都支店、大阪支店（中小企業営一事業、中小企業営二事業）、大阪西支店、阿倍野支店、堺支店、東大阪支店、神戸支店、奈良支店、和歌山支店、鳥取支店、松江支店、岡山支店、広島支店、下関支店、徳島支店、高松支店、松山支店、高知支店、福岡支店、北九州支店、佐賀支店、長崎支店、熊本支店、大分支店、宮崎支店、鹿児島支店

(別紙) 記録項目

(連帯保証人の場合)

- 1 氏名、2 保証人の生年月日、3 融資先との関係、4 保証人連絡先、5 備考

(担保提供者の場合)

- 1 所有名義人名、2 融資先との関係、3 担保情報、4 備考

(管理上の連絡先の場合)

- 1 氏名、2 連絡先住所、3 連絡先電話番号

(訴訟等の原告又は被告の場合)

- 1 訴訟等原告名、2 訴訟等被告名

(個人事業主の場合)

- 1 取引区分、2 管理企業概要情報、3 名寄せ番号、4 融資先名、5 支店名、6 登記上住所、7 連絡先住所、8 電話番号、9 管理上連絡先相手、10 管理上連絡先相手住所、11 管理上連絡先相手電話番号、12 最終融資日、13 直接貸付取引回数、14 既往貸付口件数、15 既往貸付残高合計、16 今年度入金額、17 最終入金日、18 最終入金額、19 債務者の現況、20 休廃業年月、21 倒産情報、22 法的整理情報、23 延滞債権関連情報、24 連帯債務者名、25 連帯債務者名寄せ番号、26 現在主業種名、27 取引番号、28 債権種類、29 融資日、30 直貸取引回数、31 融資金額、32 現在残高、33 期限、34 当初期限、35 延滞元金、36 仮受金、37 延滞始期、38 管理期日等情報、39 保全処分の有無、40 支払督促の有無、41 債権管理情報(手続等)、42 担保提供者、43 担保所有者と当社との関係、44 担保情報、45 保証人名、46 保証人の生年月日、47 保証人と当社との関係、48 保証人連絡先、49 訴訟等原告名、50 訴訟等被告名、51 部分償却の有無、52 信用格付、53 次回条変予定年月、54 会社法人等番号、55 幹事事業、56 他事業顧客番号、57 グループ企業番号、58 グループ名、59 セグメント区分、60 事業再生進捗区分、61 上位遷移可能性、62 担保態様、63 プロラタ返済状況、64 追担、担保設定見直し余地、65 処分可能資産、66 処分可能資産からの回収見込み額、67 元利金延滞始期、68 継続入金の有無、69 処分対象担保物件回収見込み額、70 償却見込み、71 交渉期限